

10月コア消費者物価は+2.9%と市場予想を下回る

～伸び率の拡大は4カ月ぶり～

◆電気代と都市ガス代の下落幅が縮小

24日発表の10月全国消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数(コアCPI)が前年同月比+2.9%と前月(同+2.8%)から伸び率は拡大したものの、市場予想を下回りました。総合CPIは同+3.3%と市場予想(同+3.4%)を下回りました。伸び率は前月(同+3.0%)から拡大しています。

品目別では、「生鮮食品を除く食料」は同+7.6%と前月(同+8.8%)から伸び率が縮小しました。「宿泊料」は同+42.6%と前月(同+17.9%)を大幅に上回り、総合CPIを0.35%押し上げました。訪日客数の増加に加えて、前年の全国旅行支援の反動が影響しました。また、家事用消耗品(同+13.1%)や通信料(携帯電話)(同+10.9%)の伸びも目立ちました。エネルギーは同▲8.7%と前月(同▲11.7%)からマイナス幅が縮小しました。政府の電気・ガス料金の補助金が10月から半減したことが影響しました。

生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は、同+4.0%と前月(同+4.2%)から伸び率は2カ月連続の縮小となりました。

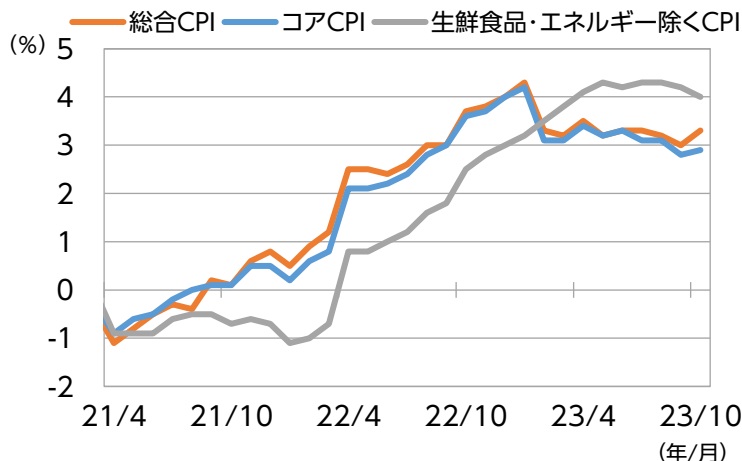
◆今後の見通し

10月30-31日の日銀の金融政策決定会合で公表された「展望レポート」では、物価の見通しが引き上げられました。来年度にかけて、輸入物価の上昇による価格転嫁の影響などを受け、物価は2%を上回る水準で推移するとみられます。2025年度は物価上昇要因が剥落することで、前年比のプラス幅を縮小していくと日銀は発表しています。

今後は資源価格と為替市場の動向に注目が集まりそうです。足元では、原油先物価格は7月以来となる70ドル台後半で推移しており、10月から大きく下落しています。中東情勢による原油供給への影響は限定的であるとの見方が広がったほか、中国での原油需要が細るとの懸念から下落しました。為替市場では、11月後半に一時、9月中旬以来となる1米ドル=147円前半まで円高となりました。米国の利上げ終了が意識されたことや、円のショートポジションの解消が影響したとの見方があります。今後もこの傾向が継続すれば、物価の上昇率は縮小してくるものとみられます。

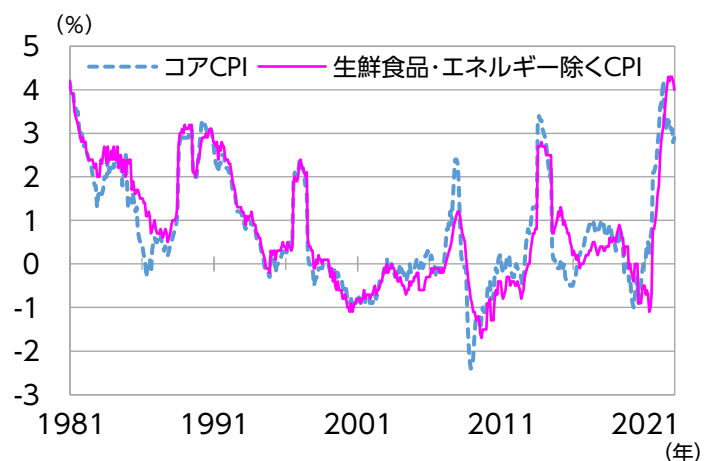
CPIの推移(前年同月比)

(2021年4月～2023年10月、月次)



CPIの推移(前年同月比、長期)

(1981年10月～2023年10月、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。